

平成 20 年 度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針及び注記事項	8

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		70,369,548	
建物	102,273,040		
減価償却累計額	△ 22,436,327		
減損損失累計額	△ 476,070	79,360,642	
構築物	4,720,743		
減価償却累計額	△ 1,267,165		
減損損失累計額	△ 14,829	3,438,747	
機械装置	675,241		
減価償却累計額	△ 388,506	286,734	
工具器具備品	47,434,247		
減価償却累計額	△ 29,229,291	18,204,956	
図書		21,107,361	
美術品・收藏品		227,253	
船舶	59,130		
減価償却累計額	△ 45,447	13,682	
車両運搬具	116,322		
減価償却累計額	△ 105,807	10,514	
建設仮勘定		1,273,657	
その他	14,339		
減価償却累計額	△ 11,930	2,408	
有形固定資産合計		194,295,508	
2 無形固定資産			
特許権		46,503	
借地権		45,760	
商標権		1,673	
ソフトウェア		137,463	
その他		290,357	
無形固定資産合計		521,758	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,805,932	
破産, 再生, 更生, その他			
これらに準ずる債権	70,181		
徴収不能引当金	△ 70,181	—	
長期前払費用		606	
その他		1,239	
投資その他の資産合計		3,807,778	
固定資産合計			198,625,045
II 流動資産			
現金及び預金		15,464,727	
未収学生納付金収入	106,357		
徴収不能引当金	△ 6,116	100,240	
未収附属病院収入	3,978,258		
徴収不能引当金	△ 62,644	3,915,613	
未収入金		578,580	
有価証券		8,300,529	
たな卸資産		4,956	
医薬品及び診療材料		189,270	
前払費用		9,910	
未収収益		32,579	
その他		45,127	
流動資産合計			28,641,537
資産合計			227,266,582

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	7,162,406		
資産見返補助金等	459,704		
資産見返寄附金	8,008,418		
資産見返施設費	6,624		
資産見返物品受贈額	19,905,404		
建設仮勘定見返運営費交付金	354,010		
建設仮勘定見返施設費	625,117	36,521,686	
長期寄附金債務		3,805,932	
長期前受受託研究費等		1,834	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		24,220,578	
長期借入金		24,390,445	
引当金			
退職給付引当金		46,023	
長期リース債務		1,628,383	
その他		80,238	
固定負債合計			90,695,121
II 流動負債			
運営費交付金債務		1,399,957	
寄附金債務		2,855,641	
前受受託研究費等		865,228	
前受受託事業費等		13,160	
前受金		2,479	
預り科学研究費補助金等		690,742	
預り金		211,669	
一年以内返済予定国立大学財務			
・経営センター債務負担金		2,342,352	
一年以内返済予定長期借入金		1,099,163	
未払金		13,857,442	
未払費用		163,819	
引当金			
賞与引当金		6,357	
リース債務		1,020,169	
流動負債合計			24,528,182
負債合計			115,223,304
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		49,466,686	
損益外減価償却累計額(△)		△ 18,993,191	
損益外減損損失累計額(△)		△ 472,699	
資本剰余金合計			30,000,796
III 利益剰余金			
教育研究診療環境整備積立金		5,736,127	
積立金		2,988,151	
当期末処分利益		725,430	
(うち当期総利益 725,430)			
利益剰余金合計			9,449,708
純資産合計			112,043,277
負債純資産合計			227,266,582

損 益 計 算 書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,801,409	
研究経費		8,983,129	
診療経費			
材料費	9,058,773		
委託費	1,862,078		
設備関係費	4,857,410		
研修費	329		
経費	<u>1,663,605</u>	17,442,197	
教育研究支援経費		2,388,372	
受託研究費		6,598,677	
受託事業費		497,815	
役員人件費		294,771	
教員人件費			
常勤教員給与	21,087,126		
非常勤教員給与	<u>2,002,731</u>	23,089,857	
職員人件費			
常勤職員給与	14,254,295		
非常勤職員給与	<u>1,973,865</u>	<u>16,228,161</u>	78,324,392
一般管理費			2,955,253
財務費用			
支払利息		<u>1,178,757</u>	1,178,757
雑損			<u>5,540</u>
経常費用合計			82,463,943
経常収益			
運営費交付金収益			33,161,023
授業料収益			7,853,201
入学金収益			1,263,867
検定料収益			237,650
手数料収益			3,430
附属病院収益			24,686,845
受託研究等収益			
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	1,947,326		
受託研究等収益（他の主体からの受託）	<u>4,651,255</u>	6,598,581	
受託事業等収益			
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	267,419		
受託事業等収益（他の主体からの受託）	<u>230,396</u>	497,815	
補助金等収益			1,530,864
寄附金収益			2,504,437
施設費収益			454,013
研究関連収入			1,684,894
その他業務収益			87,171
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,027,274		
資産見返補助金戻入	54,884		
資産見返寄附金戻入	1,696,278		
資産見返施設費戻入	8,397		
資産見返物品受贈額戻入	<u>444,055</u>	3,230,891	

財務収益			
受取利息	130,855		
有価証券利息	<u>3,431</u>	134,286	
雑益			
財産貸付料収入	338,658		
物品等売却収入	24,103		
その他	<u>103,377</u>	<u>466,139</u>	
經常収益合計			<u>84,395,116</u>
經常利益			1,931,172
臨時損失			
前期損益修正損		2,634	
固定資産除却損		38,655	
撤去費用		867,997	
過年度診療報酬返還損		10,920	
解決金支出		358,632	
承継剰余金支出		<u>11,648</u>	1,290,489
臨時利益			
固定資産売却益		272	
除売却資産見返運営費交付金等戻入		2,649	
除売却資産見返寄附金戻入		34,187	
除売却資産見返物品受贈額戻入		1,818	
償却債権取立益		64	
保険差益		33,893	
承継剰余金債務戻入		<u>11,648</u>	84,534
当期純利益			<u>725,217</u>
目的積立金取崩額			213
当期総利益			<u><u>725,430</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,623,689
	人件費支出	△ 41,138,465
	その他の業務支出	△ 2,774,436
	承継剰余金の支払による支出	△ 11,648
	運営費交付金収入	35,716,064
	授業料収入	7,714,250
	入学金収入	1,244,353
	手数料収入	3,430
	検定料収入	237,650
	附属病院収入	24,269,405
	受託研究等収入	6,922,642
	受託事業等収入	470,415
	補助金等収入	1,791,333
	寄附金収入	2,871,022
	その他の業務収入	2,262,404
	預り科学研究費補助金等の増加	331,693
	立替金・預り金の減少	△ 55,401
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,231,024
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 52,891,000
	定期預金の払戻による収入	50,500,000
	有価証券の取得による支出	△ 7,500,000
	有価証券の償還による収入	6,300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,361,399
	有形固定資産の撤去による支出	△ 867,997
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,448
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
	施設費による収入	4,343,846
	小計	△ 16,475,102
	利息の受取額	174,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,300,887
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,863,079
	長期借入金の返済による支出	△ 951,904
	長期借入れによる収入	5,841,692
	リース債務の返済による支出	△ 2,432,053
	小計	△ 405,345
	利息の支払額	△ 1,194,192
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,599,538
IV	資金減少額	△ 3,669,401
V	資金期首残高	8,743,128
VI	資金期末残高	5,073,727

利益の処分に関する書類

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
(平成22年2月17日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			725,430,398
当期総利益	725,430,398		
II 利益処分類			
積立金	677,373,928		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>48,056,470</u>	<u>48,056,470</u>	<u>725,430,398</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	78,324,392	
	一般管理費	2,955,253	
	財務費用	1,178,757	
	雑損	5,540	
	臨時損失	1,290,489	83,754,433
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△7,853,201	
	入学金収益	△1,263,867	
	検定料収益	△237,650	
	手数料収益	△3,430	
	附属病院収益	△24,686,845	
	受託研究等収益	△6,598,581	
	受託事業等収益	△497,815	
	寄附金収益	△2,504,437	
	その他業務収益	△87,171	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△148,970	
	資産見返寄附金戻入	△1,696,278	
	財務収益	△134,286	
	財産貸付料収入	△338,658	
	物品等売払収入	△24,103	
	その他雑益	△103,377	
	臨時利益	△68,948	△46,247,625
	業務費用合計		37,506,808
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	3,485,078	
	損益外固定資産除却相当額	147	3,485,225
III	損益外減損損失相当額		635,390
IV	引当外賞与増加見積額		△222,156
V	引当外退職給付増加見積額		△826,986
VI	機会費用		
	・国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	126,228	
	・政府出資の機会費用	1,371,757	
	・無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	5,130	1,503,116
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		42,081,398

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金・教育研究医療推進経費等については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～50年
構 築 物	6～75年
機械装置	2～12年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

（追加情報）

機械装置については従来耐用年数を2～13年としていましたが、当事業年度より2～12年に変更しています。この変更は平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直したことによるものです。

これにより、経常利益及び当期純利益はそれぞれ47,664千円減少しています。また、損益外減価償却相当額が17,748千円増加し、国立大学法人等業務実施コストが同額増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、基準第84第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.340%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.340%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1. 貸借対照表関係		
(1) 担保提供資産及び対応する債務		
担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	19,330,735 千円
対応する債務	長期借入金	25,489,608 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,966,323 千円
(3) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額		23,839,416 千円
(4) 債務保証の総額		26,562,930 千円
2. 損益計算書関係		
附属病院における資産見返物品受贈額戻入		22,103 千円
3. キャッシュ・フロー計算書関係		
(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳		
現金及び預金		15,464,727 千円
うち定期預金		10,391,000 千円
(差引) 資金残高		5,073,727 千円
(2) 重要な非資金取引		
① 現物寄附による資産の取得		1,754,696 千円
現物寄附による少額資産等の取得		390,556 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得		29,732 千円
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係		
引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分		868 千円

5. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成21年度 支出予定額	平成20年度 支出決議済額
名古屋大学医学部附属病院看護師宿舎等 新営その他電気設備工事	159,745	71,921	87,823
名古屋大学医学部附属病院看護師宿舎等 新営その他機械設備工事	231,010	99,033	131,976
名古屋大学(東山)総合研究棟(理E館等) 改修その他工事	2,640,645	618,533	2,022,111
名古屋大学(東山)総合研究棟(理E館等) 改修その他電気設備工事	822,150	164,927	657,222
名古屋大学(東山)総合研究棟(理E館等) 改修その他機械設備工事	1,260,000	247,065	1,012,934
名古屋大学医学部附属病院外来診療棟 (仕上)新営その他工事	2,948,400	327,139	2,621,260
名古屋大学(東山)こすもす保育園新営 (Ⅱ期)工事	70,140	42,084	28,056
名古屋大学工学部G-COE実験棟新営 工事	48,625	29,175	19,450
ナトリウム温度ライダー用高出力レーザー 発振装置	71,400	71,400	—
反応科学超高压走査透過電子顕微鏡シ ステム	1,820,385	1,820,385	—
名古屋大学理学部E館・D館精密機器 外移転業務	103,425	103,425	—
名古屋大学理学部A館・A2号館精密 理化学機器外移転業務	83,370	83,370	—
外国定期刊行物	131,112	120,395	10,717
電子ジャーナルWiley-Blackwellコン ソーシアム	54,021	40,516	13,505
電子ジャーナルSpringerLinkの利用	49,434	37,075	12,358

6. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
課外活動施設	建物	体育更衣室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	137
研究・教育施設	建物 構築物	理学部 D館・E館・F館 (愛知県名古屋市千種区不老町)	195,262 6,126
観測施設	建物	光・赤外線観測室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	5,748
研究・教育施設	建物 構築物	全学教育棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)	49,760 385
超高压電子 顕微鏡設備	建物	超高压電子顕微鏡室 (愛知県名古屋市千種区不老町)	309
研究・教育施設	建物 構築物	医学部・医学系研究科 基礎医学教室 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)	363,130 14,529

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
体育更衣室	建 物	137	—	137
理学部 D館・E館・F館	建 物 構築物	195,262 6,126	— —	195,262 6,126
光・赤外線観測室	建 物	5,748	—	5,748
全学教育棟	建 物 構築物	49,760 385	— —	49,760 385
超高压電子顕微鏡室	建 物	309	—	309
医学部・医学系研究科 基礎医学教室	建 物 構築物	363,130 14,529	— —	363,130 14,529

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

理学部D館・E館・F館、全学教育棟、医学部・医学系研究科基礎医学教室については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額（0円）により算定しています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
研究施設及び 観測施設	建 物 構築物	太陽地球環境研究所 (愛知県豊川市穂の原3-13)	92,628 473

②認められた減損の兆候の概要

本施設は、豊川団地において、旧空電研究所の時代も含め、太陽地球環境研究所の拠点として使用されてきましたが、東山団地への移転が実施されたことに伴い、本施設の使用実績が取得時に比べ著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

③減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

④減損を認識するには至らなかった根拠

豊川団地から東山団地への移転に伴い生じた跡施設について有効利用を図るため「フィールドワークセンター」の設置等、教育研究の充実に資する計画があり、経常的な保守管理業務も行われているため、減損を認識していません。

(3) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
課外活動施設	建物 構築物	南部食堂 (愛知県名古屋市千種区不老町)
研究・教育施設	建物 構築物	理学部 A館・A2館 (愛知県名古屋市千種区不老町)
外来診療施設	建物 構築物	医学部附属病院 外来診療棟 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
南部食堂	建物 構築物	平成21年7月
理学部 A館・A2館	建物 構築物	平成21年7月
医学部附属病院 外来診療棟	建物 構築物	平成21年6月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
南部食堂	建物	21,714	174	21,540
	構築物	1,863	—	1,863
理学部 A館・A2館	建物	412,299	166,460	245,838
	構築物	189	—	189
医学部附属病院 外来診療棟	建物	94,785	—	94,785
	構築物	1,316	—	1,316

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類(案)は、円単位で表示しています。

平成 20 年 度

附 属 明 細 書

第 5 期

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	1
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)-3 退職給付引当金の明細	3
(11) 保証債務の明細	4
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	4
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	4
(14) 業務費及び一般管理費の明細	5
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	8
(15)-2 運営費交付金収益	8
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	8
(16)-2 補助金等の明細	9
(17) 役員及び教職員の給与の明細	9
(18) 開示すべきセグメント情報	10
(19) 寄附金の明細	11
(20) 受託研究の明細	11
(21) 共同研究の明細	11
(22) 受託事業等の明細	11
(23) 科学研究費補助金の明細	12
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	60,172,543	3,034,121	323,044	62,883,620	14,075,611	2,982,459	457,869	-	563,402	48,350,139
	構築物	2,832,869	183,763	4,628	3,012,004	950,111	185,782	14,829	-	18,371	2,047,062
	機械装置	87,226	-	-	87,226	72,585	28,792	-	-	-	14,641
	工具器具備品	4,149,840	376,820	102,408	4,424,252	3,862,389	286,424	-	-	-	561,862
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207
	船舶	31,293	-	-	31,293	31,292	1,619	-	-	-	0
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0
計	67,321,180	3,594,705	430,081	70,485,804	18,993,191	3,485,078	472,699	-	581,773	51,019,914	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	32,332,876	7,099,332	42,789	39,389,419	8,360,715	1,755,504	18,201	-	50,947	31,010,502
	構築物	1,428,516	282,988	2,765	1,708,739	317,053	102,109	-	-	2,670	1,391,685
	機械装置	594,857	28,243	35,086	588,014	315,921	106,343	-	-	-	272,093
	工具器具備品	42,227,122	6,667,642	5,884,770	43,009,995	25,366,901	7,928,162	-	-	-	17,643,093
	図書	20,862,468	314,799	116,113	21,061,154	-	-	-	-	-	21,061,154
	船舶	27,837	-	-	27,837	14,154	3,953	-	-	-	13,682
	車両運搬具	120,535	878	5,091	116,322	105,807	15,142	-	-	-	10,514
その他	13,139	-	-	13,139	10,730	2,627	-	-	-	2,408	
計	97,607,353	14,393,884	6,086,616	105,914,622	34,491,284	9,913,843	18,201	-	53,617	71,405,135	
非償却資産	土地	70,369,548	-	-	70,369,548	-	-	-	-	-	70,369,548
	美術品・收藏品	223,827	3,425	-	227,253	-	-	-	-	-	227,253
	建設仮勘定	3,382,831	9,081,064	11,190,239	1,273,657	-	-	-	-	-	1,273,657
	計	73,976,206	9,084,490	11,190,239	71,870,458	-	-	-	-	-	71,870,458
有形固定資産合計	土地	70,369,548	-	-	70,369,548	-	-	-	-	-	70,369,548
	建物	92,505,420	10,133,454	365,833	102,273,040	22,436,327	4,737,963	476,070	-	614,349	79,360,642
	構築物	4,261,385	466,751	7,393	4,720,743	1,267,165	287,891	14,829	-	21,041	3,438,747
	機械装置	682,084	28,243	35,086	675,241	388,506	135,135	-	-	-	286,734
	工具器具備品	46,376,962	7,044,463	5,987,178	47,434,247	29,229,291	8,214,587	-	-	-	18,204,956
	図書	20,908,675	314,799	116,113	21,107,361	-	-	-	-	-	21,107,361
	美術品・收藏品	223,827	3,425	-	227,253	-	-	-	-	-	227,253
	船舶	59,130	-	-	59,130	45,447	5,573	-	-	-	13,682
	車両運搬具	120,535	878	5,091	116,322	105,807	15,142	-	-	-	10,514
	建設仮勘定	3,382,831	9,081,064	11,190,239	1,273,657	-	-	-	-	-	1,273,657
	その他	14,339	-	-	14,339	11,930	2,627	-	-	-	2,408
計	238,904,740	27,073,081	17,706,936	248,270,885	53,484,476	13,398,921	490,900	-	635,390	194,295,508	
無形固定資産	特許権	62,400	8,687	3,833	67,255	20,751	8,171	-	-	-	46,503
	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760
	商標権	2,675	-	-	2,675	1,001	267	-	-	-	1,673
	ソフトウェア	173,424	69,784	23,151	220,056	82,593	35,736	-	-	-	137,463
	その他	235,858	81,074	26,575	290,357	-	-	-	-	-	290,357
計	520,118	159,546	53,560	626,105	104,346	44,175	-	-	-	521,758	
その他の資産	投資有価証券	3,609,243	1,000,026	803,337	3,805,932	-	-	-	-	-	3,805,932
	破産再生更生債権等	52,499	23,732	6,050	70,181	-	-	-	-	-	70,181
	徴収不能引当金	△ 52,499	△ 23,732	△ 6,050	△ 70,181	-	-	-	-	-	△ 70,181
	長期前払費用	-	606	-	606	-	-	-	-	-	606
	その他	1,239	-	-	1,239	-	-	-	-	-	1,239
計	3,610,483	1,000,632	803,337	3,807,778	-	-	-	-	-	3,807,778	

- (注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとして、施設整備費により理学部E館1,321,724千円、全学教育棟538,685千円、理学部D館288,750千円、理学部F館268,650千円など、診療用のものとして、借入金及び施設整備費により外来診療棟5,621,453千円などが発生しています。
- (注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして3,438,731千円、診療用のものとして2,226,052千円などが発生しており、減少額のうち教育研究支援用のものとして5,438,813千円などが発生しています。
- (注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして3,870,900千円(うち当該年度竣工済額2,975,784千円)、診療用のものとして4,793,260千円(うち当該年度竣工済額4,485,957千円)などが発生しています。
- (注) 4 過年度修正分として、有形固定資産(特定償却資産)の建物減損損失累計額、構築物減損損失累計額にそれぞれ△94,854千円、△1,159千円を、有形固定資産(特定償却資産以外)の建物減損損失累計額に△871千円を添えています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,625	34,558	-	34,227	-	4,956	
医薬品	188,385	5,282,040	-	5,297,632	-	172,793	
診療材料	23,283	3,578,835	-	3,585,642	-	16,476	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	名古屋市千種区不老町 他10件	—	—	446	(注) 1 11,359,36m
		愛知県豊田市小波町字ゼニガメ9の1 1 他4件	158.39	—	25	
	河川	愛知県豊川市穂ノ原3-13 他2件	39.67	—	60	
	敷地	岐阜県瑞浪市明世町戸狩地内 他4件	233.30	—	62	
	地上権	愛知県豊田市稲武町稲橋字月ヶ平1-1 他3件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	79	
	小計		1,472,767.43		1,408	
建物	事務所	愛知県名古屋市千種区星が丘山手10 7 他9件	33.25	鉄筋コン クリート	417	
	合同宿舎	城北住宅 他11件	—	鉄筋コン クリート	82,501	(注) 2
	小計		33.25	—	82,919	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	41,901	
	小計		—	—	41,901	
合計			1,472,800.68	—	126,228	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第37回5年利付国債	810,600	800,000	800,529	—	
	譲渡性預金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	—	
	計	8,310,600	8,300,000	8,300,529	—	
貸借対照表 計上額				8,300,529		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第47回5年利付国債	800,352	800,000	800,086	—	
	第57回5年利付国債	1,001,610	1,000,000	1,000,728	—	
	第64回5年利付国債	1,000,220	1,000,000	1,000,143	—	
	第9回名古屋市5年公債	700,000	700,000	700,000	—	
	第660回東京都10年公債	300,000	300,000	300,000	—	
	平成16年度第2回 あいち県民債	4,895	5,000	4,973	—	
	計	3,807,077	3,805,000	3,805,932	—	
貸借対照表 計上額				3,805,932		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター借入金	20,599,820	5,841,692	951,904	(1,099,163) 25,489,608	1.42%	平成43年度	(注)
計	20,599,820	5,841,692	951,904	(1,099,163) 25,489,608			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,964	6,357	15,964	—	6,357	
合 計	15,964	6,357	15,964	—	6,357	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	52,499	17,681	70,181	△ 52,499	△ 17,681	△ 70,181	(注)
未収学生納付金収入	112,606	△ 6,249	106,357	△ 5,090	△ 1,026	△ 6,116	(注)
未収附属病院収入	3,734,138	244,119	3,978,258	△ 59,457	△ 3,187	△ 62,644	(注)
計	3,899,244	255,552	4,154,797	△ 117,047	△ 21,895	△ 138,942	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	36,023	33,662	23,661	46,023	
退職一時金に係る債務	36,023	33,662	23,661	46,023	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	36,023	33,662	23,661	46,023	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 29,426,010	-	(千円) -	-	(千円) 2,863,079	1	(千円) (2,342,352) 26,562,930	(千円) -

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	72,592,772	-	-	72,592,772	
計	72,592,772	-	-	72,592,772	
資本剰余金					
政府出資	△813,029	-	425,059	△1,238,088	建物及び構築物等の除却による減
無償譲与	10,962,513	-	-	10,962,513	
施設費 うち国立大学財務・経営 センターからの受入相当額	12,647,046 (1,198,647)	3,663,131 (71,132)	5,021 -	16,305,156 (1,269,780)	建物及び構築物等の取得による増 建物及び構築物等の除却による減
運営費交付金等	8,036	1,400	-	9,436	収蔵品の取得による増
補助金等	22,491,059	-	-	22,491,059	
寄附金	69,229	2,025	-	71,255	美術品・収蔵品の取得による増
目的積立金	862,628	2,726	-	865,354	建物及び構築物等の取得による増
計	46,227,483	3,669,283	430,081	49,466,686	
損益外減価償却累計額	15,716,943	3,485,078	208,830	18,993,191	建物、構築物等の減価償却による増 建物及び構築物等の除却による減
損益外減損損失累計額	208,042	581,773	317,117	472,699	建物及び構築物等の減損処理による増 建物及び構築物等の除却の完了による減
差引計	30,302,497	△397,567	△95,866	30,000,796	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,606,975	381,175	-	2,988,151	(注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	3,559,506	2,179,560	2,940	5,736,127	(注) 1 (注) 2
計	6,166,481	2,560,736	2,940	8,724,278	

(注) 1 当期増加額は、平成19年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究診療環境整備積立金	213	大幸外国人宿泊施設改修に伴う修繕費等213千円
計	213	
そ の 他		
教育研究診療環境整備積立金	2,726	大幸外国人宿泊施設改修工事2,726千円
計	2,726	

(注) 「その他」には、目的積立金による固定資産購入額(資本剰余金への振替額)を記載しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		370,889	
備品費		116,657	
印刷製本費		119,612	
水道光熱費		286,598	
旅費交通費		140,755	
通信運搬費		22,779	
賃借料		36,639	
車両燃料費		511	
福利厚生費		29	
保守費		93,697	
修繕費		52,552	
損害保険料		229	
広告宣伝費		14,152	
行事費		15,663	
諸会費		11,740	
会議費		2,657	
報酬・委託・手数料		337,469	
奨学費		704,444	
減価償却費		402,205	
徴収不能額		1,315	
徴収不能引当金繰入額		6,116	
雑費		64,691	2,801,409
研究経費			
消耗品費		2,118,616	
備品費		773,818	
印刷製本費		155,876	
水道光熱費		846,872	
旅費交通費		761,410	
通信運搬費		98,295	
賃借料		89,725	
車両燃料費		4,824	
福利厚生費		113	
保守費		242,624	
修繕費		394,920	
損害保険料		3,271	
広告宣伝費		39,300	
行事費		36,426	
諸会費		65,822	
会議費		27,168	
報酬・委託・手数料		465,032	
減価償却費		2,503,844	
雑費		355,164	8,983,129
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,094,976		
診療材料費	3,694,751		
医療消耗器具備品費	269,045	9,058,773	
委託費			
検査委託費	90,212		
給食委託費	446,170		

(単位：千円)

寝具委託費	40,178		
医事委託費	213,847		
清掃委託費	109,171		
保守委託費	310,442		
その他の委託費	652,055	1,862,078	
設備関係費			
減価償却費	4,311,055		
機器賃借料	68,925		
修繕費	267,302		
機器保守費	209,577		
車両関係費	549	4,857,410	
研修費		329	
経費			
消耗品費	223,088		
備品費	186,227		
印刷製本費	12,498		
水道光熱費	848,195		
旅費交通費	29,994		
通信運搬費	13,402		
賃借料	68,534		
保守費	17,280		
損害保険料	1,791		
行事費	34		
諸会費	1,238		
会議費	44		
報酬・委託・手数料	44,282		
学用患者費	120,767		
職員被服費	7,435		
徴収不能額	15,183		
徴収不能引当金繰入額	21,268		
雑費	52,336	1,663,605	17,442,197
教育研究支援経費			
消耗品費		263,486	
備品費		9,832	
印刷製本費		8,329	
水道光熱費		86,558	
旅費交通費		7,786	
通信運搬費		12,776	
賃借料		4,170	
保守費		119,085	
修繕費		13,786	
広告宣伝費		89	
行事費		629	
諸会費		1,061	
会議費		13	
報酬・委託・手数料		396,733	
減価償却費		1,325,997	
雑費		138,035	2,388,372
受託研究費			6,598,677
受託事業費			497,815
役員人件費			
報酬		113,495	
賞与		43,491	
退職給付費用		125,837	
法定福利費		11,947	294,771

(単位：千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,064,348		
賞与	4,729,756		
退職給付費用	1,212,377		
法定福利費	<u>2,080,644</u>	21,087,126	
非常勤教員給与			
給料	1,874,917		
賞与	9,148		
賞与引当金繰入額	790		
退職給付費用	1,276		
法定福利費	<u>116,598</u>	2,002,731	23,089,857
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,498,092		
賞与	2,656,542		
退職給付費用	1,752,593		
法定福利費	<u>1,347,068</u>	14,254,295	
非常勤職員給与			
給料	1,779,829		
賞与	15,997		
賞与引当金繰入額	5,566		
退職給付費用	6,476		
法定福利費	<u>165,996</u>	<u>1,973,865</u>	16,228,161
一般管理費			
消耗品費		252,198	
備品費		53,379	
印刷製本費		60,341	
水道光熱費		143,507	
旅費交通費		62,223	
通信運搬費		48,403	
賃借料		83,391	
車両燃料費		1,571	
福利厚生費		69,263	
保守費		262,109	
修繕費		294,440	
損害保険料		62,152	
広告宣伝費		109,033	
行事費		47,799	
諸会費		14,976	
会議費		5,401	
報酬・委託・手数料		559,245	
租税公課		30,005	
減価償却費		296,524	
徴収不能額		1,010	
雑費		<u>498,272</u>	2,955,253

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	12,702	-	-	-	-	-	12,702
平成18年度	11,886	-	10,800	-	-	10,800	1,086
平成19年度	1,191,633	-	978,223	213,219	-	1,191,443	190
平成20年度	-	35,716,064	32,172,000	2,156,965	1,120	34,330,085	1,385,978
合計	1,216,222	35,716,064	33,161,023	2,370,185	1,120	35,532,328	1,399,957

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	28,575,766	28,575,766
業務達成基準	10,800	44,600	826,997	882,397
費用進行基準	-	933,622	2,769,236	3,702,859
合計	10,800	978,223	32,172,000	33,161,023

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病) 外来診療棟(仕上)	422,484	-	355,826	66,657	
(東山) 総合研究棟改修(工学系)	603,424	572,443	23,345	7,634	
(東山) 耐震対策事業	2,871,925	25,725	2,584,089	262,110	
(医病) 看護師宿舎	29,623	26,948	-	2,675	
超高压電子顕微鏡	327,390	-	327,390	-	
営繕事業	89,000	-	71,132	17,867	
計	4,343,846	625,117	3,361,783	356,945	

(16) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	185,456	-	13,643	-	-	171,813	
研究拠点形成費等補助金 (先導的IT人材育成推進プログラム)	48,950	-	2,232	-	-	46,717	
研究拠点形成費等補助金 (大学院教育改革支援プログラム)	96,400	-	1,390	-	-	95,009	
研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOEプログラム)	1,401,483	-	245,801	-	-	1,155,681	
設備整備費補助金	20,000	-	13,186	-	-	6,813	
疾病予防対策事業費等補助金	13,573	-	-	-	-	13,573	
医療施設運営費等補助金	24,832	-	-	-	-	24,832	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	3,478	-	-	-	-	3,478	
育児・介護雇用安定等助成金	9,279	-	-	-	-	9,279	
留学生借り上げ宿舍支援事業支援金	3,666	-	-	-	-	3,666	
合 計	1,807,118	-	276,254	-	-	1,530,864	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(154,138) 154,138	9	(125,837) 125,837	3
	非常勤	(-) 2,848	1	(-) -	0
	計	(154,138) 156,986	10	(125,837) 125,837	3
教 職 員	常 勤	(26,379,992) 28,948,739	3,801	(2,911,118) 2,932,617	386
	非常勤	(-) 3,679,892	3,380	(-) 7,171	58
	計	(26,379,992) 32,628,631	7,181	(2,911,118) 2,939,789	444
合 計	常 勤	(26,534,130) 29,102,877	3,810	(3,036,955) 3,058,455	389
	非常勤	(-) 3,682,740	3,381	(-) 7,171	58
	計	(26,534,130) 32,785,618	7,191	(3,036,955) 3,065,626	447

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 常勤及び非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報連携基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	46,024,644	28,885,678	896,176	411,300	1,667,114	439,477	78,324,392	-	78,324,392
教育経費	2,746,754	21,321	18	136	-	33,178	2,801,409	-	2,801,409
研究経費	8,067,749	463,528	315,852	124,740	11,257	-	8,983,129	-	8,983,129
診療経費	-	17,442,197	-	-	-	-	17,442,197	-	17,442,197
教育研究支援経費	890,685	-	5	-	1,497,682	-	2,388,372	-	2,388,372
受託研究費	6,030,504	288,338	95,409	136,995	47,429	-	6,598,677	-	6,598,677
受託事業費	483,437	14,156	124	40	58	-	497,815	-	497,815
人件費	27,805,513	10,656,136	484,766	149,388	110,686	406,299	39,612,790	-	39,612,790
一般管理費	2,696,978	194,759	37,225	3,224	-	23,065	2,955,253	-	2,955,253
財務費用	9,114	1,164,528	1,040	-	3,968	105	1,178,757	-	1,178,757
雑損	3,417	1,300	-	821	-	-	5,540	-	5,540
小 計	48,734,155	30,246,266	934,442	415,347	1,671,083	462,649	82,463,943	-	82,463,943
業務収益									
運営費交付金収益	26,103,692	5,870,433	528,832	155,241	105,815	397,009	33,161,023	-	33,161,023
学生納付金収益	9,304,261	-	94	-	-	50,363	9,354,719	-	9,354,719
附属病院収益	-	24,686,845	-	-	-	-	24,686,845	-	24,686,845
受託研究等収益	6,013,832	293,639	96,590	146,364	48,154	-	6,598,581	-	6,598,581
受託事業等収益	483,551	14,264	-	-	-	-	497,815	-	497,815
補助金等収益	1,457,275	58,304	15,285	-	-	-	1,530,864	-	1,530,864
寄附金収益	2,334,267	145,919	16,500	1,905	5,369	475	2,504,437	-	2,504,437
施設費収益	292,709	161,304	-	-	-	-	454,013	-	454,013
研究関連収入	1,684,894	-	-	-	-	-	1,684,894	-	1,684,894
その他業務収益	87,171	-	-	-	-	-	87,171	-	87,171
資産見返負債戻入	2,712,639	320,022	85,913	66,283	41,873	4,158	3,230,891	-	3,230,891
財務収益	134,286	-	-	-	-	-	134,286	-	134,286
雑益	438,457	5,693	0	900	24,517	-	469,569	-	469,569
小 計	51,047,040	31,556,425	743,216	370,696	225,731	452,006	84,395,116	-	84,395,116
業務損益	2,312,884	1,310,158	△ 191,225	△ 44,651	△ 1,445,352	△ 10,642	1,931,172	-	1,931,172
土地	59,585,431	4,351,069	3,310,531	919,449	126,757	2,076,307	70,369,548	-	70,369,548
建物	50,844,370	27,372,649	163,544	238,556	287,969	453,551	79,360,642	-	79,360,642
構築物	2,710,025	598,361	116,202	1,939	205	12,014	3,438,747	-	3,438,747
その他	32,826,228	12,998,694	374,781	203,434	114,604	8,710	46,526,454	27,571,189	74,097,643
附属資産	145,966,055	45,320,775	3,965,059	1,363,380	529,537	2,550,584	199,695,392	27,571,189	227,266,582

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附置研究所及び研究施設、附属学校に区分しています。

(注) 2 附属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて業務費が213千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外返贈給付増加見積額は以下のとおりです。

	損益外減価償却等相当額	損益外減損損失相当額	引当外費と増加見積額	引当外返贈給付増加見積額
大学	3,347,477千円	635,390千円	△ 181,634千円	△ 631,549千円
附属病院	39,730千円	-	△ 28,028千円	△ 121,228千円
太陽地球環境研究所	18,645千円	-	△ 5,165千円	△ 46,235千円
地球水循環研究センター	13,104千円	-	△ 1,419千円	5,455千円
情報連携基盤センター	34,366千円	-	△ 4,967千円	△ 48,433千円
附属学校	31,900千円	-	△ 940千円	15,005千円
合 計	3,485,225千円	635,390千円	△ 222,156千円	△ 826,986千円

(注) 5 附属病院における運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と360,978千円差額がありますが、これは、資産の取得△80,003千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額440,982千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントにおいて、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は570,349千円、及び資産見返物品受贈額戻入は22,103千円発生しています。

(注) 7 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因経費・特別教育研究経費を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(注) 8 重要な会計方針の追加情報に記載したとおり、当事業年度より機械装置の耐用年数の変更をしています。これにより、当事業年度の経常費用が大学セグメントにおいて46,496千円、附属病院セグメントにおいて879千円、太陽地球環境研究所セグメントにおいて288千円増加し、業務損益が同額減少しています。

(セグメント情報の開示区分の変更)

セグメントの区分は、従来、事業の業務内容に応じ、大学（附属病院を除く）、附属病院、法人共通に区分していましたが、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会）の改訂及び文部科学省事務連絡「セグメント情報の開示区分について」（平成20年10月6日）が通知されたことにより、セグメント情報の開示区分を見直した結果、当事業年度より大学、附属病院、太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センター、附属学校、法人共通をセグメント区分として表示しています。

これは太陽地球環境研究所、地球水循環研究センター、情報連携基盤センターについては全国共同利用型附置研究所又は研究施設としての性質を有していること、附属学校については附属中学及び高等学校といった中等教育機関としての性質を有していることから、大学セグメントから独立した財務情報の開示をすることを、当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学(附属病院を除く)	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用	52,217,677	30,246,266	82,463,943	-	82,463,943
業務収益	52,838,691	31,556,425	84,395,116	-	84,395,116
業務損益	621,014	1,310,158	1,931,172	-	1,931,172
附属資産	154,374,617	45,320,775	199,695,392	27,571,189	227,266,582

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 4,604,668	(件) 53,410	うち、現物寄附 2,044,581千円 50,254件
附属病院	329,046	229	うち、現物寄附 37,165千円 50件
その他	82,559	102	うち、現物寄附 63,505千円 93件
合 計	5,016,274	53,741	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	410,754	5,033,269	4,881,935	562,088
附属病院	58,062	333,401	277,005	114,458
その他	14,119	256,968	268,600	2,488
合 計	482,937	5,623,640	5,427,541	679,035

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	108,305	1,197,982	1,131,896	174,391
附属病院	7,755	16,161	16,633	7,284
その他	7,563	21,299	22,509	6,352
合 計	123,624	1,235,442	1,171,039	188,028

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	378	496,333	483,551	13,160
附属病院	—	14,264	14,264	—
合 計	378	510,597	497,815	13,160

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(34,900) 10,470	2	文部科学省
特定領域研究	(1,303,583) -	200	文部科学省
新学術領域研究	(118,600) 37,815	16	文部科学省
基盤研究(S)	(343,900) 106,740	28	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(A)	(627,848) 189,180	135	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(1,125,905) 341,939	380	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(C)	(452,251) 136,486	438	独立行政法人 日本学術振興会
萌芽研究	(156,324) -	136	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(S)	(134,119) 40,745	6	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究(A)	(159,327) 57,038	39	文部科学省
若手研究(B)	(309,749) 95,181	254	文部科学省
若手研究(スタートアップ)	(32,720) 10,206	28	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(7,150) -	14	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究促進費	(7,004) -	7	文部科学省
研究成果公開促進費	(23,000) -	5	文部科学省
特別研究員奨励費	(176,895) -	227	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	(446,154) 139,299	15	独立行政法人 日本学術振興会
研究拠点形成費等補助金	(110,500) 11,050	1	文部科学省
建設技術研究開発費補助金	(10,650) 3,190	1	国土交通省
産業技術研究助成事業費助成金	(164,940) 49,482	15	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
国際共同研究助成事業助成金	(10,761) -	2	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
交流協会補助金	(2,400) -	2	財団法人交流協会
厚生労働科学研究費補助金	(533,921) 24,840	89	厚生労働省
厚生労働省がん研究助成金	(29,570) -	14	厚生労働省
合 計	(6,322,175) 1,253,664	2,054	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		38,529
預金の種類	普通預金	5,030,714
	定期預金	10,391,000
	郵便貯金	4,483
	小 計	15,426,198
合 計		15,464,727

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	2,040,923
社会保険診療報酬支払基金	1,691,773
患者未収入金	205,579
その他	39,982
合 計	3,978,258

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	66,807
工具器具備品	400,578
図 書	19,412,893
車両運搬具	303
特許権	13,980
無形固定資産（その他）	10,840
合 計	19,905,404

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	29,426,010	-	2,863,079	(2,342,352) 26,562,930	2.97%	平成40年度	

(注) ()は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
教職員への退職給付金	2,721,018
診断治療システム	2,038,644
総合研究棟理学部E館等改修その他工事	1,058,352
総合研究棟理学部E館等改修その他機械設備工事	625,694
超高圧電頭高電圧安定化制御装置 外	565,210
総合研究棟理学部E館等改修その他電気設備工事	406,871
その他	6,441,650
合 計	13,857,442

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 今井 勝 (医学部附属病院管理課長) * 常務理事 藤井 茂男 (医学部・医学系研究科事務部次長) * 理事 若月 孝 理事 佐藤 滋記 理事 加藤 博子 理事 中川三千代 (医学部附属病院看護部長) * 監事 倉田外茂男 監事 大嶽 耿二
財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 金井 雄一 (大学院経済学研究科教授) # 常務理事 石井 三記 (大学院法学研究科教授) # 常務理事 木村 真人 (大学院生命農学研究科教授) # 常務理事 西山 幸廣 (大学院医学系研究科教授) # 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 理事 小出 忠孝 理事 佐々木雄太 (大学院法学研究科教授・副学長・評議員) * 理事 戸田 安士 (総合保健体育科学センター教授) * 理事 辻川・加賀 理事 金山 弥平 (大学院文学研究科教授) # 理事 近藤 滋 (大学院理学研究科教授・高等研究院教員) # 理事 齋藤 弥八 (大学院工学研究科教授) # 理事 田所 光男 (大学院国際言語文化研究科教授) # 理事 早川 操 (大学院教育発達科学研究科教授・総長補佐(国際連携担当)) # 理事 広瀬 幸雄 (大学院環境学研究科教授・大学院環境学研究科副研究科長) # 理事 米山 優 (大学院情報科学研究科教授) # 監事 木村 彰吾 (大学院経済学研究科教授・総長補佐) # 監事 小林 量 (大学院法学研究科教授) #
財団法人 名古屋産業科学研究所	1 産業の科学に関する基礎的研究 2 産業の生産技術に関する研究 3 産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成 4 第1号及び第2号の事項に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託 5 大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業	関連公益法人	理事長 内藤 進 専務理事 架谷 昌信 (大学院工学研究科教授・理工科学総合研究センター長) * 常務理事 北村 一正 理事・所長 後藤 淳 理事・副所長 小野木克明 (大学院工学研究科教授) # 理事 大熊 繁 (大学院工学研究科教授) # 理事 工藤 尚武 理事 後藤 俊夫 (大学院工学研究科教授・高等研究院長) * 理事 小林 信雄 理事 澤木 宣彦 (大学院工学研究科教授・大学院工学研究科長) # 理事 鈴置 保雄 (大学院工学研究科教授・副研究科長) # 理事 高橋 実 理事 田中 孝明 理事 鶴田 欣也 理事 富吉 賢一 理事 長谷川二三夫 理事 濱口 道成 (大学院医学系研究科教授・大学院医学系研究科長) # 理事 早川 義一 (大学院工学研究科教授) # 理事 深谷 紘一 理事 松井 恒雄 (工学部工学研究科教授・エコトピア科学研究所長) # 理事 丸勢 進 (工学部教授) * 理事 宮田 隆司 (大学院工学研究科教授・副総長・産学官連携推進本部長) # 理事 本川 正明 理事 安井 義博 理事 柚原 誠 監事 稲垣 康善 (大学院工学研究科教授) * 監事 花木 義磨 監事 山田 功

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7 ベンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓発事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 加藤 延夫（大学院医学系研究科教授・総長）＊ 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 副理事長 村松 喬（大学院医学系研究科教授）＊ 理事 加藤 晃一 理事 藤井 清美 理事 大須賀俊裕 理事 太田美智男（大学院医学系研究科教授・総長補佐（産学連携担当））# 理事 北出 幸夫 理事 河野 廉（産学官連携推進本部特任准教授）# 理事 黒澤 良和 理事 小杉 信彦 理事 小林 一清（大学院工学研究科教授）＊ 理事 本多 裕之（大学院工学研究科教授）# 理事 朱 政治 理事 武田 穰（産学官連携推進本部・連携推進部長 教授）# 理事 筒井 宣政 理事 喜多山 篤 理事 西田 克彦 理事 服部 亮 理事 福島 和彦（大学院生命農学研究科教授）# 理事 山田 幸生 理事 山根 恒夫（大学院生命農学研究科教授）＊ 理事 山本 進一（理事・副総長・国際交流協力推進本部長・全学技術センター長）# 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（大学院生命農学研究科教授）# 理事 寺崎 浩子（大学院医学系研究科教授）# 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）# 理事 鮎京 正訓（大学院法学研究科教授・法政国際教育協力研究センター長）# 理事 山下 依子（大学院医学系研究科講師）# 理事 長谷川康子 理事 水谷 暎子 理事 難波 忠清 理事 大島 純子 理事 藤原 葉子 監事 大岡 孝司 監事 大下 弘（全学技術センター技術専門職員）#
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン 21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所教授）＊ 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 監事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 宮田 隆司（大学院工学研究科教授・副総長・産学官連携推進本部長）# 理事 渡邊 明彦（産学官連携推進本部・起業推進部長 教授）# 理事 阿部 正廣（産学官連携推進本部・国際連携部長 特任教授）#

#は本学教職員、＊は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
財団法人 名古屋大学出版会	326,404	107,339	219,064	212,257	206,175	6,082
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	24,182	5,019	19,162	24,975	21,351	3,624
社会福祉法人 緑の丘福祉会	232,435	31,621	200,814	325,810	330,238	△4,427
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	197	120	77	3,826	3,798	28
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	1,147	1,147	—	13,194	13,194	—

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人名古屋大学出版会、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は法人開設時(2007年10月12日)から2008年6月30日までです。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は2008年6月30日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B
財団法人 共済団	1,271,140	412,575	858,565	2,336,776	2,319,938	16,838
財団法人 名古屋産業科学研究所	1,841,351	88,537	1,752,813	747,615	663,310	84,304

投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
-	60,735	△60,735	600	3,000	△2,400	△46,297
134,224	137,074	△2,849	-	-	-	81,454

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
2,331,741	-	2,331,741	2,330,414	2,161,904	84,491	84,018	1,326	857,239	858,565
747,844	30,744	717,099	712,534	515,853	166,486	30,193	35,309	958,415	993,725

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	-	-	858,565
-	-	-	65	△65	759,153	759,087	1,752,813

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団は税抜方式に、財団法人名古屋産業科学研究所は税込方式によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
財団法人 共済団	-	40,436	-	2,208,101	448,758	20.32	444,426 1,744	99.03 0.38	競争契約 競争性のない随意契約
財団法人 名古屋大学出版会	-	2,073	-	209,784	2,211	1.05	-	-	
財団法人 名古屋産業科学研究所	-	13,160	-	582,237	15,647	2.68	11,070 2,431	70.74 15.53	企画競争・公募 競争性のない随意契約
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	24,975	-	-	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	325,256	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	3,826	313	8.20	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	13,194	11,835	89.70	10,174	85.96	競争性のない随意契約

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団は税抜方式に、財団法人名古屋大学出版会、財団法人名古屋産業科学研究所、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式によっています。

(注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部と特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しています。
なお、債権債務の明細は期末日のものであります。